

8. 製造業

8. 製造業

- 令和5年6月1日現在で実施した経済構造実態調査によると、本市で製造業を営む従業者4人以上の事業所数は111事業所で、前年に比べ2事業所（△1.8%）の減少となりました。また従業者数は2,922人で、前年に比べ91人（△3.0%）減少しています。
- 製造品出荷額等は928億3,634万円で、前年に比べ15億1,584万円（△1.6%）の減少となりました。業種別にみると、食料品製造業が674億4,862万円で全体の72.7%を占めており、前年に比べ25億1,364万円（+3.9%）の増加となりました。
また、パルプ・紙・紙加工品製造業でも1,905万円（+5.5%）の増加となる一方、輸送用機械器具製造業では11億4,812万円（△20.1%）の減少となりました。
- 付加価値額は237億9,324万円で、前年に比べ30億9,643万円（△11.5%）の減少となりました。業種別にみると、食料品製造業が190億5,307万円で前年に比べ12億0,389万円（+6.7%）の増加となる一方、輸送用機械器具製造業では23億0,879万円で、前年に比べ12億1,900万円（△34.6%）の減少となっています。

※ 統計調査の体系の変化に伴い、事業所数・従業者数の調査期日が変更されています。各調査年次に対する「事業所数・従業者数の調査期日」について、詳しくは106ページをご覧ください。

64. 製造業

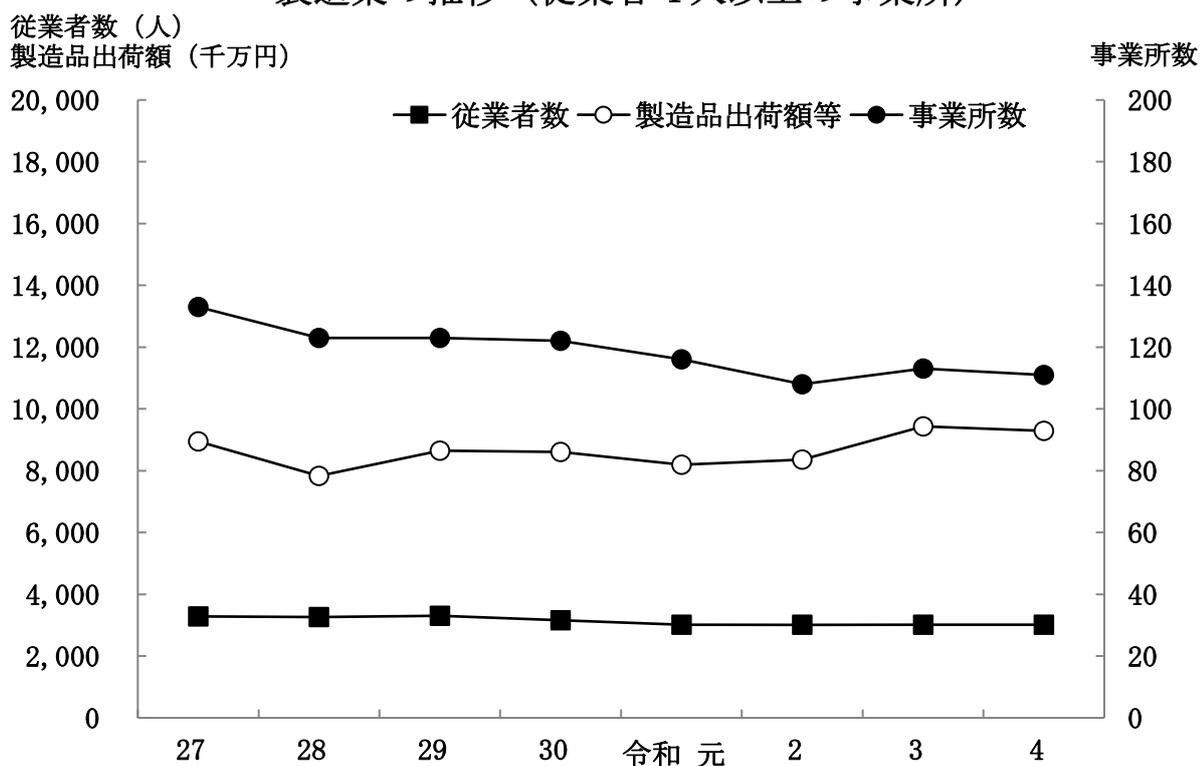
年次	事業所数	従業者数		現金給与総額
		総数	うち常用労働者	
平成30年	122	3,158	3,153	945,158
令和元年	116	3,019	3,016	903,551
2	108	3,009	2,943	982,527
3	113	3,013	2,891	927,098
4	111	2,922	2,801	895,221

※ 従業者4人以上の事業所の数値を掲載。

※ 製造品出荷額等＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋製造業以外の収入額

* 平成18年より、粗付加価値額ではなく付加価値額を掲載。従業員数29人以下の事業所は、
従業者数29人以下の事業所 粗付加価値額＝製造品出荷額等－内国消費税額
従業者数30人以上の事業所 付加価値額＝生産額－内国消費税額

製造業の推移（従業者4人以上の事業所）



の推移

単位：万円、人

原材料、燃料費 電力使用料及び 委託生産額	製造品出荷額等		付加価値額* (粗付加価値額)
	総額	うち製造品出荷額	
6,371,253	8,607,605	7,013,323	1,861,152
5,857,164	8,189,941	6,628,302	2,044,957
6,149,008	8,362,128	6,376,964	2,009,733
6,557,464	9,435,218	7,438,133	2,688,967
6,747,518	9,283,634	7,085,576	2,379,324

工業統計調査、経済センサス-活動調査、経済構造実態調査

粗付加価値額を付加価値額と読み替えています。

- 原材料使用額等
- 原材料使用額等 - 減価償却額

65. 従業者規模別

年次		総数	4～9人	10～19人
平成	30年	8,607,605	472,596	1,230,107
令和	元年	8,189,941	324,324	1,269,101
	2	8,362,128	405,101	1,153,837
	3	9,435,218	604,524	1,141,796
	4	9,283,634	526,485	852,075

※従業者4人以上の事業所の数値を掲載。

66. 従業者規模別製造

年次		総数		4～9人		10～19人	
		事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
平成	30年	122	3,158	42	280	36	508
令和	元年	116	3,019	38	249	40	556
	2	108	3,009	40	256	30	440
	3	113	3,013	42	270	33	483
	4	111	2,922	41	262	31	437

※従業者4人以上の事業所の数値を掲載。

67. 水産加工品・品種別

区分		総数	産	
			水産缶詰 ・瓶詰	海藻加工
平成30年	製造品出荷額等	5,372,513	-	133,467
	うち製造品出荷額	4,604,254	-	130,548
令和元年	製造品出荷額等	5,015,857	x	x
	うち製造品出荷額	4,298,554	x	x
2	製造品出荷額等	5,354,860	x	228,811
	うち製造品出荷額	4,047,664	x	221,531
3	製造品出荷額等	5,553,079	-	206,013
	うち製造品出荷額	4,386,206	-	198,943
4	製造品出荷額等	5,853,296	-	150,760
	うち製造品出荷額	4,421,840	-	145,263

※ 従業員4人以上の事業所の数値を掲載。

※ 製造品出荷額等＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋製造業以外の収入額

※ 「経済産業省『工業統計調査』」、「総務省・経済産業省『経済センサス-活動調査』」の製
したものです。

製造品出荷額等の推移

単位：万円

20～29人	30～49人	50～99人	100人～
1,052,909	1,453,263	2,320,917	2,077,813
1,021,667	1,849,198	1,835,890	1,889,761
421,437	2,620,771	1,368,998	X
962,658	2,873,593	1,903,028	1,949,619
1,282,785	2,780,426	1,681,906	2,159,957

工業統計調査、経済センサス - 活動調査、経済構造実態調査

事業所数及び従業者数の推移

単位：事業所、人

20～29人		30～49人		50～99人		100人～	
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
19	463	9	339	10	749	6	819
16	404	10	403	7	615	5	792
11	276	13	491	7	522	7	1,024
13	348	12	479	8	637	5	796
16	415	10	388	7	512	6	908

工業統計調査、経済センサス - 活動調査、経済構造実態調査

生産金額の推移

単位：万円

業	細 分 類			
水産練製品	塩干・ 塩蔵品	冷 凍 水 産 物	冷 凍 水 産 食 品	その他の 水産食料品
1,274,830	659,840	152,187	1,713,677	1,438,512
1,274,830	473,828	84,668	1,255,351	1,385,029
1,267,624	650,263	x	1,639,398	1,212,271
1,267,624	424,796	x	1,268,385	1,120,994
1,179,917	462,340	x	2,232,934	773,226
1,178,542	371,663	x	1,222,444	586,924
1,251,542	480,664	745,602	2,148,911	720,347
1,250,967	419,274	733,733	1,262,381	520,908
1,320,893	482,106	659,154	2,493,573	746,810
1,320,278	426,337	646,454	1,419,769	463,739

工業統計調査、経済センサス - 活動調査、経済構造実態調査

造業確報結果」及び「経済産業省『経済構造実態調査』」の調査票情報を塩竈市が独自集計

68. 業種別事業所数、従業者数、

業種別	区分	事業所数	従業者数（人）	
			総数	常用労働者
	総数	111	2,922	2,801
09	食料品	76	2,288	2,172
10	飲料・たばこ・飼料	5	129	129
11	繊維工業品	1	12	12
12	木材・木製品	1	20	20
13	家具・装備品	-	-	-
14	パルプ・紙・紙加工品	5	34	34
15	印刷・同関連品	2	20	20
16	化学工業製品	1	41	38
17	石油製品・石炭製品	-	-	-
18	プラスチック製品	1	9	9
19	ゴム製品	1	4	4
20	なめし革・同製品・毛皮	-	-	-
21	窯業・土石製品	-	-	-
22	鉄鋼	2	55	52
23	非鉄金属	-	-	-
24	金属製品	5	38	38
25	はん用機械器具	3	17	17
26	生産用機械器具	3	18	18
27	業務用機械器具	-	-	-
28	電子部品・デバイス・電子回路	-	-	-
29	電気機械器具	-	-	-
30	情報通信機械器具	-	-	-
31	輸送用機械器具	5	237	238
32	その他の製品	-	-	-

※ 分類番号が平成19年より変更されました。

※ 従業者4人以上の事業所の数値を掲載。

※ 製造品出荷額等＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋製造業以外の収入額

※ 事業者数及び従業員数については令和4年6月1日現在の数値であり、

製造品出荷額などの経理事項については令和3年における1年間の数値である。

製造品出荷額等（令和5年6月1日）

単位：万円、人

現金給与額 （万円）	原材料 使用額等 （万円）	製造品出荷額等（万円）			付加価値額* （粗付加価値額）
		総 額	構成比（%）	製造品出荷額	
895,221	6,747,518	9,283,634	100.0%	7,085,576	2,379,324
650,448	4,743,151	6,744,862	72.7%	5,275,577	1,905,307
65,525	676,003	852,069	9.2%	852,069	118,961
x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x
-	-	-	-	-	-
7,128	19,815	36,529	0.4%	29,001	15,195
x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x
-	-	-	-	-	-
x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
x	x	x	x	x	x
-	-	-	-	-	-
13,025	23,065	46,488	0.5%	40,178	21,293
6,214	4,456	16,757	0.2%	4,492	11,182
6,482	7,002	26,488	0.3%	23,595	17,715
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
83,130	211,495	455,342	4.9%	351,321	230,879
-	-	-	-	-	-

経済構造実態調査

*平成18年より、粗付加価値額ではなく付加価値額を掲載。

従業者数29人以下の事業所は、粗付加価値額を付加価値額と読み替えています。

従業者数29人以下の事業所

→ 粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - 内国消費税額 - 原材料使用額等

従業者数30人以上の事業所

→ 付加価値額 = 生産額 - 内国消費税額 - 原材料使用額等 - 減価償却額

※「製造業」に関する各項目の調査期日等について

統計調査名	「製造品出荷額等」などの 経理事項の調査年次	事業所数・従業者数の 調査期日
平成30年工業統計調査	平成29年	平成30年 6月 1日
2019年工業統計調査	平成30年	令和元年 6月 1日
2020年工業統計調査	令和元年	令和2年 6月 1日
令和3年経済センサス ー活動調査	令和2年	令和3年 6月 1日
2022年経済構造実態調査	令和3年	令和4年 6月 1日
2023年経済構造実態調査	令和4年	令和5年 6月 1日

※製造品出荷額等などの経理事項については、表示年次における1年間の数値です。

※事業所数・従業者数については、表示年月日現在の数値です。